

野村世界6資産分散投信 (配分変更コース)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日2018年1月10日)

作成対象期間(2017年7月11日～2018年1月10日)

第5期末(2018年1月10日)	
基準価額	11,225円
純資産総額	10,636百万円
第5期	
騰落率	7.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券(REIT)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目的に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

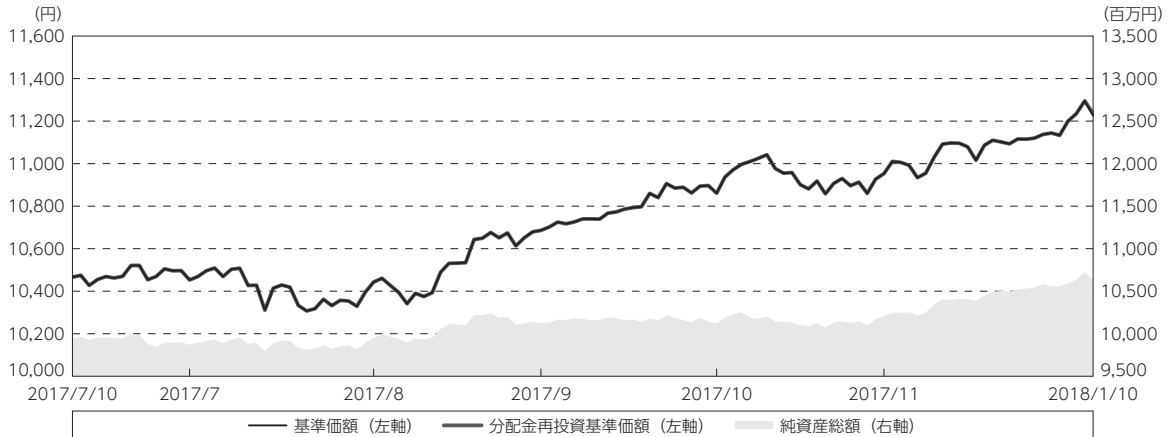


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月11日～2018年1月10日)



期首：10,466円

期末：11,225円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：7.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年7月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第5期首10,466円から第5期末11,225円（分配落ち後）となりました。分配金として1万口当たり10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は769円となりました。

投資対象とする6本のマザーファンドの当期間の値動きは、国内株式（+18.3%）、外国株式（+11.7%）、国内REIT（+4.4%）、外国REIT（+2.3%）、外国債券（+2.0%）、国内債券（+0.5%）と全て上昇しました。

国内株式や外国株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 56	% 0.517	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(26)	(0.245)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(26)	(0.245)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	57	0.532	
期中の平均基準価額は、10,754円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年1月10日～2018年1月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年9月28日です。

	2015年9月28日 設定日	2016年1月12日 決算日	2017年1月10日 決算日	2018年1月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,877	10,321	11,225
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	10	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.2	4.6	9.0
純資産総額 (百万元)	1	6,123	10,370	10,636

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月12日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、マザーファンドを通じて、国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直すファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

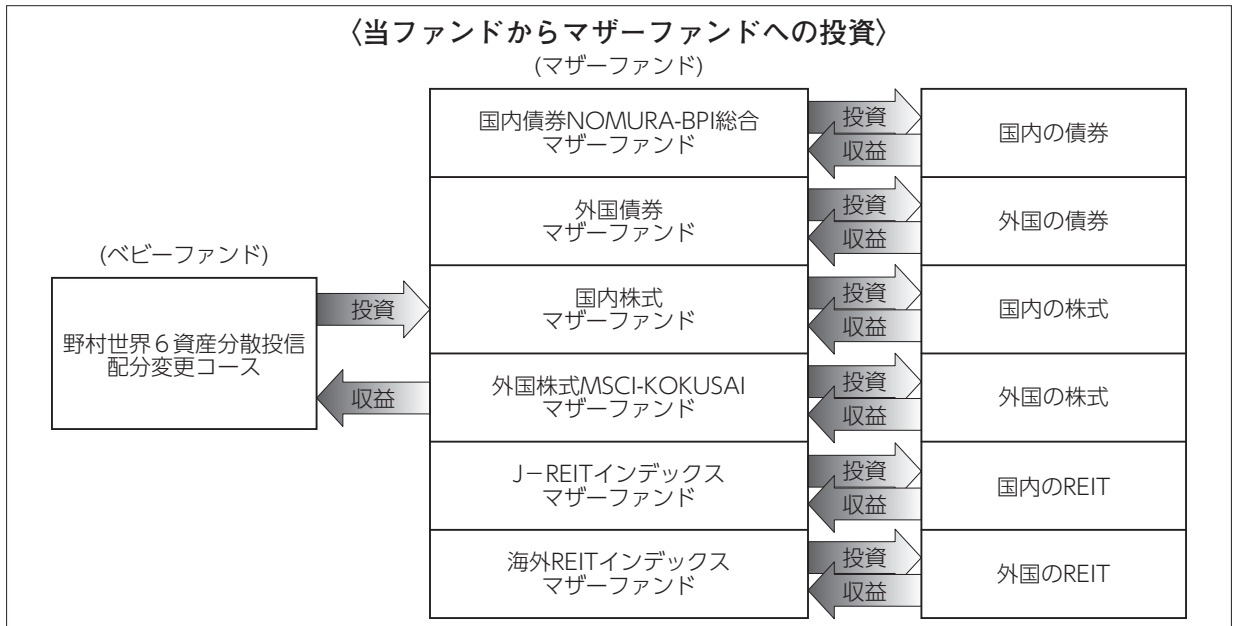
投資環境

(2017年7月11日～2018年1月10日)

資産	変動要因等
国内債券	日銀による金融緩和政策の継続などを背景に、国内債券利回りはやや低下（価格は上昇）しました。
外国債券	米国における政策金利の引き上げに伴い米国債券利回りは短期債を中心に上昇（価格は下落）しました。一方、ユーロ圏では景況感回復やECB（欧州中央銀行）による金融緩和姿勢の後退懸念などの金利上昇要因はありましたが、周縁国の財政改善期待などを背景に、債券利回りは周縁国を中心に低下（価格は上昇）しました。外国債券全体の利回りは上昇しましたが、利金収入などから外国債券のリターンはプラスとなりました。為替レートは、将来の米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測から米ドルは対円で下落（円高）しましたが、ECBによる金融緩和姿勢の後退観測などからユーロは対円で上昇（円安）しました。
国内株式	衆議院議員選挙において安倍政権の継続が決定したことにより政策維持期待が高まったことに加え、堅調な世界経済に伴う国内企業の業績改善期待、外国株式市場の上昇などを背景に、上昇しました。
外国株式	米国における税制改革や金融規制緩和への期待の高まり、堅調な企業業績の発表、ユーロ圏の景況感回復などを背景に、米国を中心に上昇しました。為替レートは、将来の米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測から米ドルは対円で下落（円高）しましたが、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和姿勢の後退観測などからユーロは対円で上昇（円安）しました。
国内REIT	東京都心オフィスビルの空室率低下傾向や平均賃料上昇、国内株式市場の上昇などを背景に、上昇しました。
外国REIT	堅調なアジア経済情勢に伴う豪州や香港、シンガポールの上昇、外国株式市場の上昇などを背景に、アジア・オセアニアを中心に上昇しました。為替レートは、将来の米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測から米ドルは対円で下落（円高）しましたが、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和姿勢の後退観測などからユーロは対円で上昇（円安）しました。

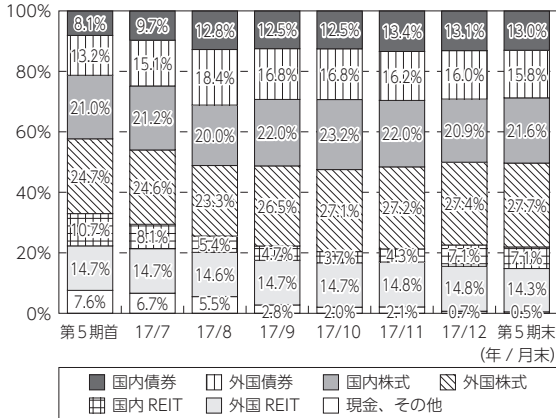
当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月11日～2018年1月10日)



【野村世界6資産分散投信（配分変更コース）】

＜期中投資比率推移＞



※国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」、国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、国内REIT：「J-REITインデックス マザーファンド」、外国REIT：「海外REITインデックス マザーファンド」

第5期中の各マザーファンドへの投資比率は左記の通り、適宜見直しました。

期首から2017年8月にかけては、米国の利上げペースの鈍化観測や北朝鮮の地政学的リスクなどを背景に、外国債券市場は上昇、為替市場は主要通貨に対して円高となりました。また、国内REITも上昇しました。一方、国内外株式市場や外国REIT市場は横ばいの動きとなりました。利回りとリスクのバランスが良い外国REITは、上限の15%程度以内の高めの投資比率を維持し、国内外株式や国内REITは投資比率を引き下げました。その結果、株式とREITへの投資比率の合計は期首時点の71%程度から、2017年8月末時点の63%程度に下がりました。また、現金の比率も引き下げました。一方、国内外債券への投資比率の合計は、期首時点の21%程度から、2017年8月末時点の31%程度まで引き上げました。

2017年9月から第5期末にかけては、世界的な景気拡大や好調な各国の企業業績、米国の税制改革の進展などを背景に、国内外株式市場は上昇、為替市場は主要通貨に対して円安の動きとなりました。一方、国内外債券市場や国内外REIT市場は横ばいの動きとなりました。この期間について、2017年8月と比較して、国内REITや国内外株式は投資比率を引き上げ、外国REITは投資比率を維持した結果、株式とREITへの投資比率の合計は70%前後の高い水準まで引き上げました。一方、国内外債券への投資比率の合計や現金の比率は引き下げました。

この期間について、2017年8月と比較して、国内REITや国内外株式は投資比率を引き上げ、外国REITは投資比率を維持した結果、株式とREITへの投資比率の合計は70%前後の高い水準まで引き上げました。一方、国内外債券への投資比率の合計や現金の比率は引き下げました。

【国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド】

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行い、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

【外国債券マザーファンド】

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ファンドの特性値（通貨構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行いました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は高位に維持しました。現物株式につきましては、東証1部上場銘柄に幅広く分散投資し、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。ただし、財務評価の観点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、日々の追加設定・解約による資金移動に対しては売買にかかるコストなどを考慮し、従来通り株式先物を利用してまいりました。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行い、また資金流入入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[J-REITインデックスマザーファンド]

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行ってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用してまいりました。

[海外REITインデックスマザーファンド]

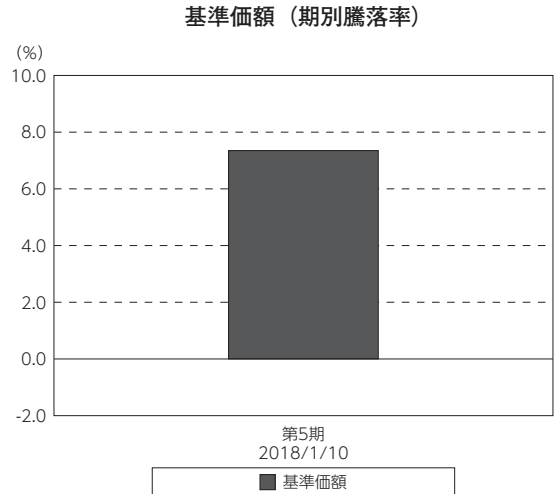
S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。REITへの投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がS&P先進国REIT指数（除く日本）の銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月11日～2018年1月10日)

当ファンドは、マザーファンドを通じて、国内および外国の各債券、国内および外国の各株式、国内および外国の各不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直すファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年7月11日～2018年1月10日)

収益分配金は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第5期
	2017年7月11日～2018年1月10日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.089%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,224

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き国内及び外国の各債券・株式・REITの6資産について、投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率を適宜見直し、信託財産の成長を目指した運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<マザーファンドの対象指数について>

- * NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- * シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行わない円ベースの指数）です。シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- * TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は「野村世界6資産分散投信」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は「野村世界6資産分散投信」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- * 「S & P先進国REIT指数（除く日本）」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年9月28日以降、無期限とします。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、国内及び外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券（REIT）の6資産に実質的に投資します。原則として、各マザーファンドすべてに投資を行います。運用にあたっては、投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直します。	
主要投資対象	野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「J-REIT インデックス マザーファンド」、「海外REIT インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
	J-REIT インデックス マザーファンド	J-REIT を主要投資対象とします。
	海外REIT インデックス マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内および外国の各株式、各債券、各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目的に運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

運用の概要

- (1) [野村世界6資産分散投信（配分変更コース）]は、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内及び外国の各債券、国内及び外国の各株式、国内及び外国の各不動産投資信託証券（REIT）に実質的に投資します。原則として、各マザーファンドすべてに投資を行います。
- (2) 運用にあたっては、投資対象資産のリスクや利回りおよび市場環境（トレンド）を分析し、効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率^{*}を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は適宜見直します。
- ^{*}マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう内外の株式およびREITへの投資比率は、原則として、信託財産の純資産総額の80%程度以内とします。

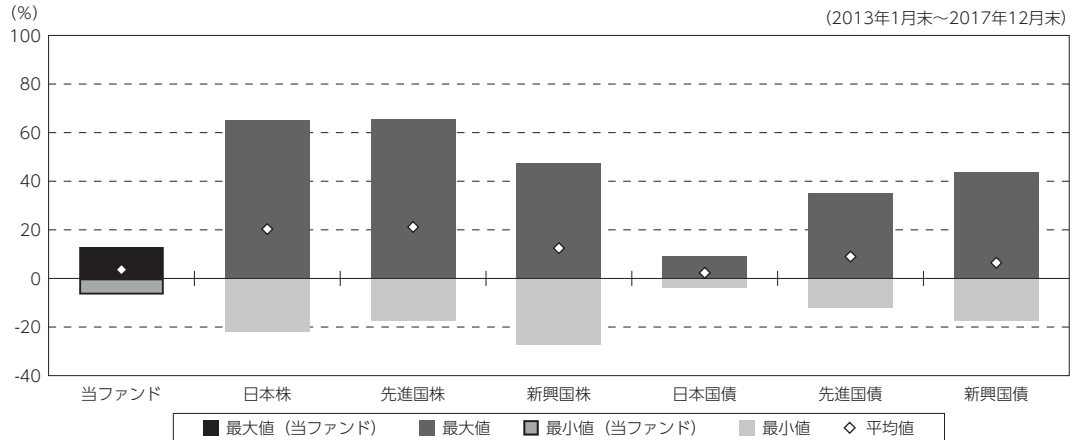
資 産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドの対象指数
国 内 債 券	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外 国 債 券	外国債券マザーファンド	シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
国 内 株 式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）
外 国 株 式	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）
国 内 R E I T	J-REITインデックス マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外 国 R E I T	海外REITインデックス マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

* [MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）]は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

* [S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）]は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 6.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.6	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年1月から2017年12月の5年間（当ファンドは2016年9月から2017年12月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

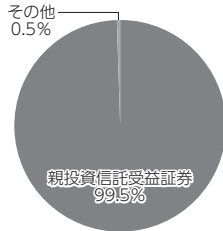
組入資産の内容

(2018年1月10日現在)

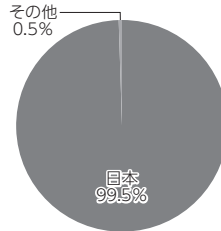
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	27.7
国内株式マザーファンド	21.6
外国債券マザーファンド	15.8
海外REIT インデックス マザーファンド	14.3
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	13.0
J-REIT インデックス マザーファンド	7.1
組入銘柄数	6銘柄

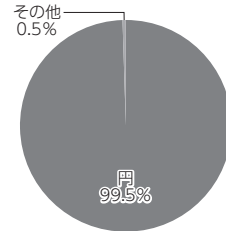
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2018年1月10日
純資産総額	10,636,258,473円
受益権総口数	9,475,688,977口
1万口当たり基準価額	11,225円

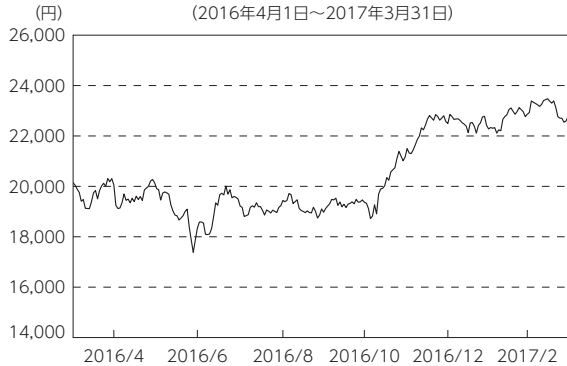
(注) 期中における追加設定元本額は1,567,707,415円、同解約元本額は1,589,104,024円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年4月1日～2017年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.003 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (2) (△2)	0.002 (0.010) (△0.007)
合計	2	0.008

期中の平均基準価額は、20,419円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

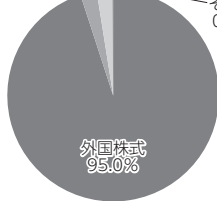
【組入上位10銘柄】

(2017年3月31日現在)

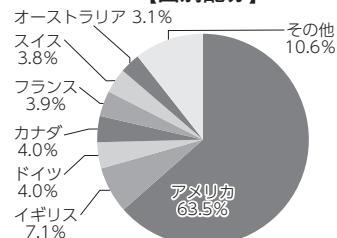
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	2.3%
2 SPEMINI 1706	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.6%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	1.5%
4 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	1.1%
5 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	1.0%
6 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	1.0%
7 FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.0%
8 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.0%
9 WELLS FARGO CO	銀行	米ドル	アメリカ	0.8%
10 GENERAL ELEC CO	コングロマリット	米ドル	アメリカ	0.8%
組入銘柄数			1,339銘柄	

【資産別配分】

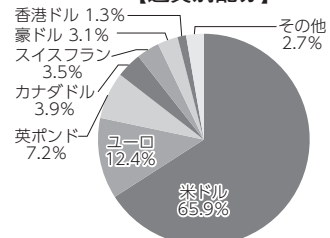
外国株式先物 2.4%
外国投資信託受益証券 0.0%
外国投資証券 2.5%
その他 0.1%



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

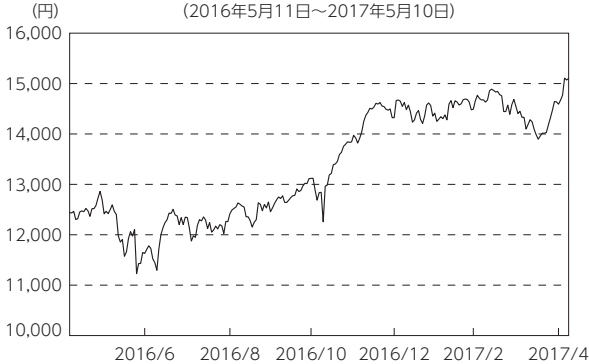
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2016年5月11日～2017年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年5月11日～2017年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、13,403円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

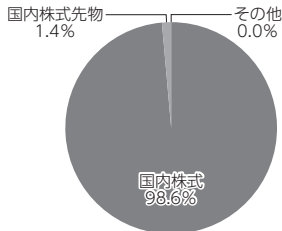
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

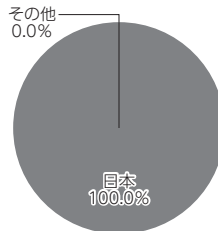
(2017年5月10日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.3
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.6
5	TOPIX 1706	株式先物(買建)	円	日本	1.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.3
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
9	ソニー	電気機器	円	日本	1.2
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
組入銘柄数			2,002銘柄		

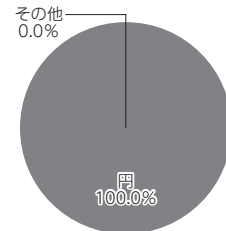
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

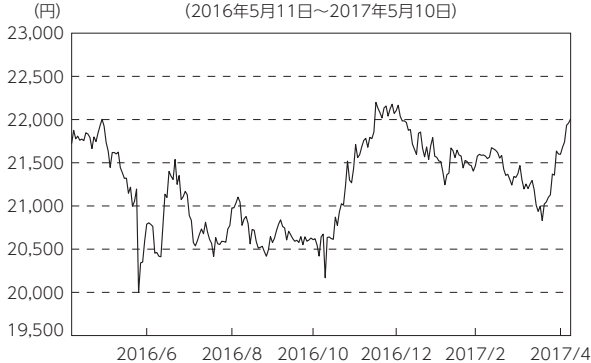
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2016年5月11日～2017年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年5月11日～2017年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.011
（保管費用）	(2)	(0.011)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	2	0.011

期中の平均基準価額は、21,310円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

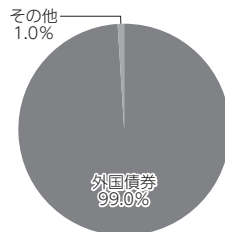
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

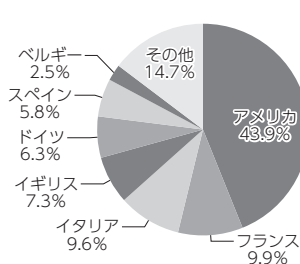
(2017年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
2 US TREASURY N/B 2.625% 2020/11/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
3 US TREASURY N/B 3.375% 2019/11/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
4 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
5 US TREASURY BOND 2.375% 2024/8/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
6 US TREASURY N/B 3.5% 2020/5/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
7 US TREASURY N/B 2.25% 2025/11/15	国債	米ドル	アメリカ	0.9
8 US TREASURY N/B 3.625% 2021/2/15	国債	米ドル	アメリカ	0.8
9 FRANCE GOVERNMENT O.A.T 3.5% 2026/4/25	国債	ユーロ	フランス	0.8
10 US TREASURY N/B 2.625% 2020/8/15	国債	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数		579銘柄		

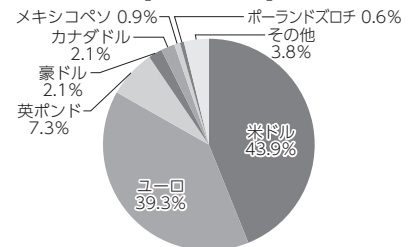
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

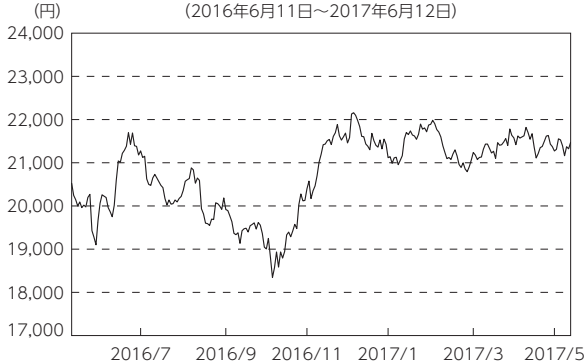
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

海外REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2016年6月11日～2017年6月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月11日～2017年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (5) (0)	0.023 (0.022) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.014 (0.014)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (6) (8)	0.064 (0.027) (0.037)
合計	21	0.101

期中の平均基準価額は、20,824円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

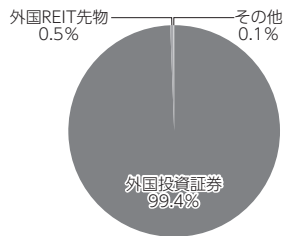
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

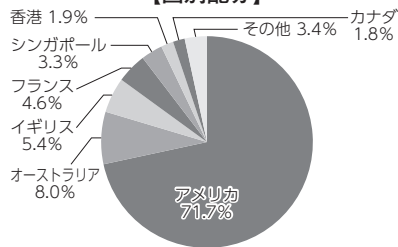
(2017年6月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.4%
2 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7%
3 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7%
4 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4%
5 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4%
6 UNIBAIL RODAMCO-NA	投資証券	ユーロ	フランス	2.3%
7 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2%
8 VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1%
9 BOSTON PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	1.7%
10 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.6%
組入銘柄数		326銘柄		

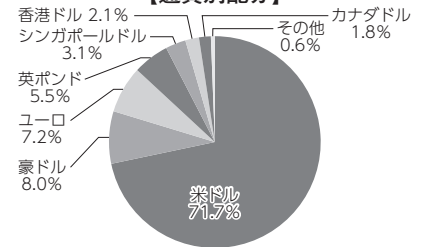
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2016年4月1日～2017年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年4月1日～2017年3月31日)

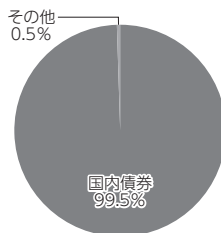
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

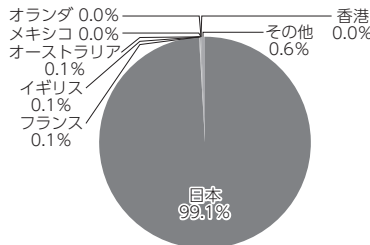
(2017年3月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(5年)第125回	国債	円	日本	1.2
2	国庫債券 利付(5年)第124回	国債	円	日本	1.2
3	国庫債券 利付(5年)第116回	国債	円	日本	1.2
4	国庫債券 利付(5年)第122回	国債	円	日本	1.1
5	国庫債券 利付(10年)第342回	国債	円	日本	1.1
6	国庫債券 利付(10年)第341回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券 利付(5年)第123回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券 利付(5年)第115回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(10年)第343回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第345回	国債	円	日本	1.0
組入銘柄数			1,047銘柄		

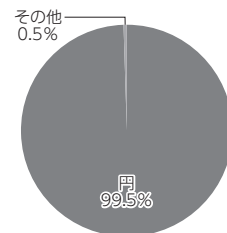
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



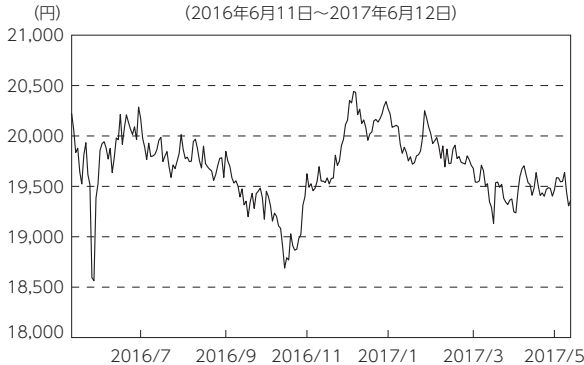
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

J-REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2016年6月11日～2017年6月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月11日～2017年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)
合計	1	0.003
期中の平均基準価額は、19,819円です。		

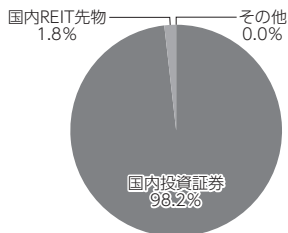
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

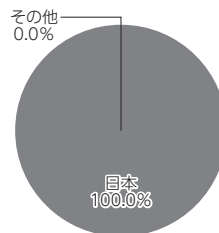
(2017年6月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.1%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.7%
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9%
4 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3%
5 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6%
6 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2%
7 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6%
8 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5%
9 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4%
10 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3%
組入銘柄数	59銘柄			

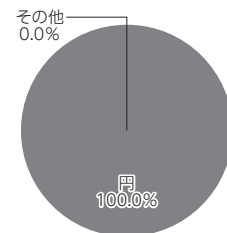
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）